



福岡県マスコットキャラクター「エコトン」

# 福岡県地球温暖化対策推進計画の総括

平成28年6月27日



福岡県環境部環境保全課

# 目次

---

## **1 計画の概要**

## **2 各部門における対策**

**2-1 家庭部門における対策**

**2-2 業務部門における対策**

**2-3 自動車部門における対策**

**2-4 新エネルギー対策の推進**

**2-5 CO<sub>2</sub>以外の温室効果ガス排出削減の推進**

**2-6 温暖化防止に向けた自主的取組みの促進**

**2-7 温室効果ガス吸収源の確保**

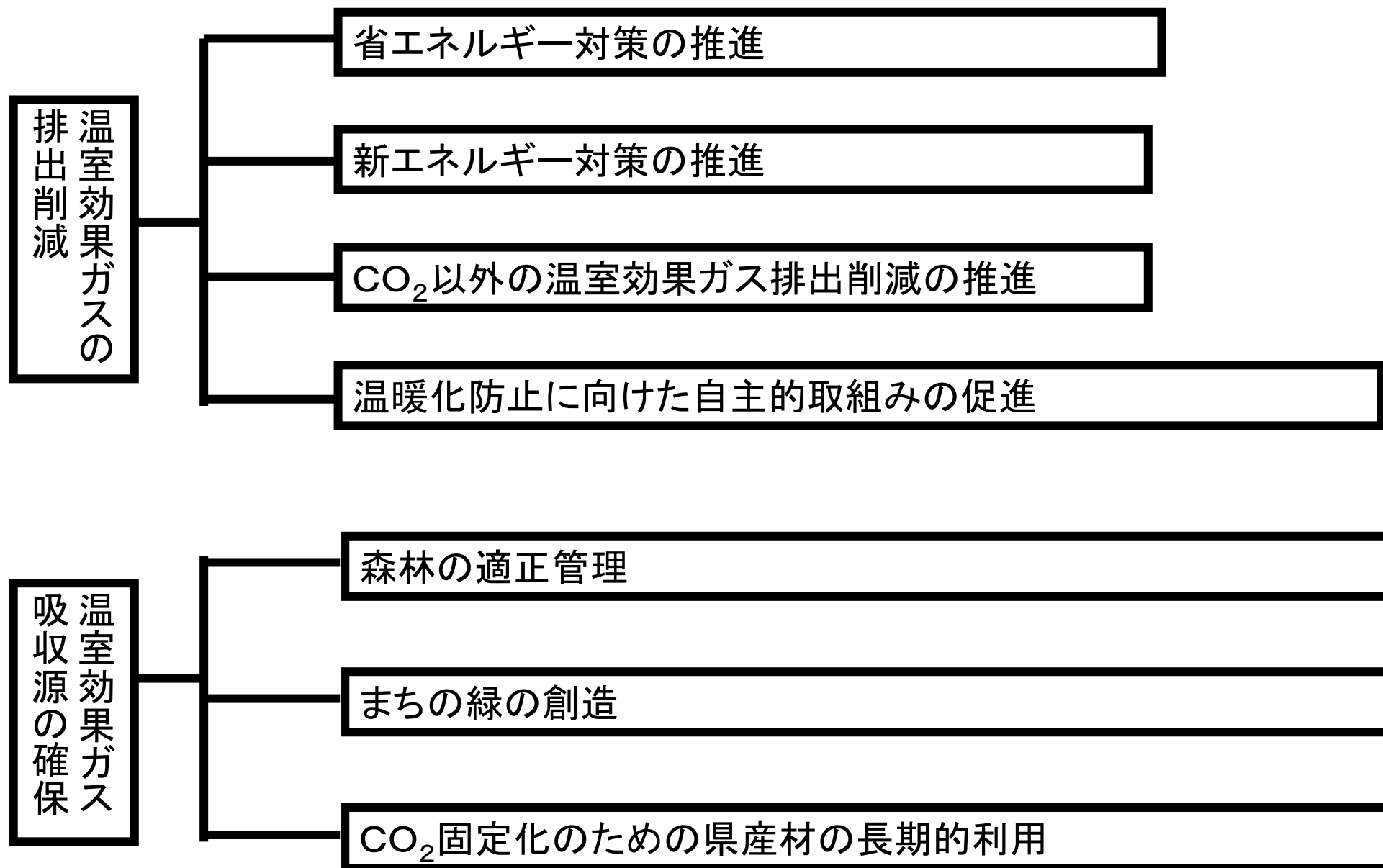
## **3 温室効果ガス排出量の状況**

## **4 福岡県地球温暖化対策推進計画の総括**

# 1. 計画の概要(基本的事項)

(1) 策定年次	2006 (平成18) 年3月
(2) 計画期間	2006 (平成18) 年度から2012 (平成24) 年度 ※計画期間を延長し、現在も取組みを継続している
(3) 達成年度	2010 (平成22) 年度
(4) 基準年度	2002 (平成14) 年度
(5) 数値目標	<p><b>家庭、業務、自動車</b>の3部門を重点部門と定め、 温室効果ガス排出の大部分を占めるCO<sub>2</sub>の排出削減について、 数値目標を設定。</p> <p>&lt;各部門の削減目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・家庭部門 : 世帯当たりのCO<sub>2</sub>排出量を<b>約10%削減</b></li><li>・業務部門 : 床面積当たりのCO<sub>2</sub>排出量を<b>約8%削減</b></li><li>・自動車部門 : 1台当たりのCO<sub>2</sub>排出量を<b>約13%削減</b></li></ul>

# 1. 計画の概要(施策体系)



## 2-1. 家庭部門における対策①

施策体系	これまでの主な取組内容			事業実績等
家庭部門における省エネルギー対策	①	エコファミリー応援事業 (現在の県民運動)	省エネ・節電に通年で取り組む家庭をエコファミリーとして登録・応援。環境家計簿を配布して省エネ行動を促進。	<登録世帯> ・ 20,112世帯 (H27年度末)
	②	ふくおか省エネ・節電県民運動 (~H26年度)	東日本大震災後のH23年度から、電力需要が高まる夏・冬に省エネ・節電を推進する県民運動を実施。	<参加者数> ・ のべ約37万人 (H23~H26年度)
	③	子ども環境家計簿の普及	小学生などを対象に親子で取り組む「子ども環境家計簿」を配布。家庭における省エネなどを啓発。	<配布部数> ・ 72,500部 (H22~H27年度)
	④	エコ出前講座	温暖化対策やリサイクルなど広く環境保全活動を指導・助言する専門家を登録。セミナー等に講師を派遣。	<実施回数> ・ のべ564回 <受講者数> ・ のべ34,935人 (H22~H27年度)
	⑤	三世代まるごとエコ活動	幼稚園・保育園の園児から祖父母等に温暖化防止のメッセージ入り年賀はがきを送付。三世代にわたる温暖化対策実践を促進。	<配布数> ・ 20,202枚 (H23~H27年度)

## 2-1. 家庭部門における対策②

施策体系	これまでの主な取組内容		事業実績等	
家庭部門における省エネルギー対策	⑥	うちエコ診断	家庭の省エネ度やCO <sub>2</sub> 排出量を解析し、専門知識をもった「うちエコ診断士」が光熱費節約にも資する省エネ方法をオーダーメイドで提案。	<診断世帯> ・ 1,053世帯 (H23～H27年度)
	⑦	情報誌「減CO <sub>2</sub> クラブ」の発行	温暖化対策に関する最新情報、家庭や事業者における取組みなどをまとめた情報誌を配布。	<発行部数> ・ 15,000部 (H18～H27年度)
	⑧	エコライフ応援サイトによる情報発信	家庭や事業所における省エネの取組みを支援するHP「ふくおかエコライフ応援サイト」を開設・運営。	<ページビュー数> ・ 約129万ビュー (H21～H27年度)
	⑨	温暖化防止活動推進員による活動	各市町村に温暖化防止活動推進員を委嘱。環境家計簿の普及や、地域に密着した地球温暖化対策を実施。	<H27年度推進員> ・ 99名
	⑩	高効率照明（LED照明）の普及啓発	省エネ効果の高いLED照明（電球）の普及を促進するため、10,000個を対象に1,000円相当の図書カード又はお米券を進呈。	<助成件数> ・ 10,000件 (H22年度)

## 2-2. 業務部門における対策①

施策体系	これまでの主な取組内容			事業実績等
業務部門における省エネルギー対策	①	エコ事業所応援事業	省エネ・省資源に取り組む事業所を「エコ事業所」として登録・応援。	<登録事業所> ・ 3,255 事業所 (H27年度末)
	②	エコアクション21の認証取得支援	省エネ・省資源等に配慮した経営に取り組む事業者の認証制度（エコアクション21）の認証取得を支援。	<登録事業所> ・ 476 事業所 (H27年度末)
	③	省エネ相談	省エネに関する無料の相談窓口を開設し、必要に応じて専門家による現地診断を実施。省エネ設備への更新や運用改善を提案。	<相談件数> ・ 1,067件 <現地診断> ・ 300件 (H22～H27年度)
	④	省エネ情報発信	省エネをはじめ環境保全に資する優良な技術・製品及びサービスを紹介する展示会を開催。	<来場者数> ・ のべ81,478名 (H24～H27年度)
	⑤	省エネ人材育成	中小企業等が省エネ・節電に取り組むため、座学による「省エネ・節電セミナー」や、座学に現場講習などを加えた「省エネ講座」を実施。	<参加人数> ・ のべ5,565人 <開催回数> ・ 88回 (H22～H27年度)

## 2-2. 業務部門における対策②

施策体系	これまでの主な取組内容		事業実績等	
業務部門における省エネルギー対策	⑥	省エネルギー推進会議の設置・運営	H22年度に「福岡県省エネルギー推進会議」を設置。中小企業等におけるエネルギーコスト低減及び温室効果ガス排出量削減を推進。	<構成企業等> ・25団体 (H27年度現在)
	⑦	エネルギー対策特別融資制度	県内の中小企業者を対象に、省エネ・再エネ設備・コージェネ・水素ステーション等の導入を資金面で支援するため、長期・低利の融資を実施。	<融資件数> ・47件 (H26～H27年度)
	⑧	コージェネレーション導入セミナーの開催	コージェネレーションの普及促進のため、システムの特長や最新の技術・導入事例、国や県の導入支援制度を紹介。	<開催回数> ・8回 (H26～H27年度)
	⑨	情報誌「減CO <sub>2</sub> クラブ」の発行(再掲)	温暖化対策に関する最新情報、家庭や事業者における取組みなどをまとめた情報誌を配布。	<発行部数> ・15,000部 (H18～H27年度)
	⑩	エコライフ応援サイトによる情報発信(再掲)	家庭や事業所における省エネの取組みを支援するHP「ふくおかエコライフ応援サイト」を開設・運営。	<ページビュー数> ・約129万ビュー (H21～H27年度)



## 2-3. 自動車部門における対策

施策体系	これまでの主な取組内容		事業実績等	
自動車部門における省エネルギー対策	①	エコドライブ講習会の開催	エコドライブ指導員を事業所や市町村等に派遣し、エコドライブに関する普及啓発を実施。	<講習会の開催> ・ 29回 <受講者数> ・ 629人 (H18~H27年度)
	②	走行情報の見える化支援	「エコドライブ支援装置」による走行情報（平均燃費、アイドリング回数等）の見える化を支援し、低燃費走行の促進を図る。	<改善効果の例> ・ 平均燃費 21.2→22.5km/L
	③	エコ事業所応援事業（うち自動車部門）	自動車燃料使用量の削減に向けた取組みが優秀な事業所に対して知事表彰を実施。	<表彰事業所> ・ 22事業所 (H20~H27年度)
	④	EV・PHVに必要な充電インフラの整備促進	経済産業省「次世代自動車充電インフラ整備促進事業」を活用し、民間事業者等による自主的な充電インフラの整備を促進。	<設置箇所> ・ 546箇所 ※公共性を有するもの (H27年度末)

## 2-4. 新エネルギー対策の推進

施策体系	これまでの主な取組内容		事業実績等	
新 エ ネ ル ギ ー 対 策 の 推 進	①	再生可能エネルギーの普及促進	再生可能エネルギーの普及に向けた取組みの推進により、県内における導入量の拡大を図る。	<累積導入量の推計値> ・約137万kW (H26年度末)
	②	再生可能エネルギー導入支援システムによる情報提供	再生可能エネルギーの導入検討に必要なとなる日照時間や風況など適地に関する情報をワンストップで提供。	<システム利用者数> ・約8,204名 (H27年度末)
	③	エネルギー対策特別融資制度（再掲）	県内の中小企業者を対象に、省エネ・再エネ設備・コジェネ・水素ステーション等の導入を資金面で支援するため、長期・低利の融資を実施。	<融資件数> ・47件 (H26～H27年度)
	④	環境にやさしい水素エネルギー社会実現への取組み	オールジャパンの産学官連携組織「福岡水素エネルギー戦略会議」を設立。研究開発や人材育成、水素エネルギー新産業の育成集積に取り組む。	<会員数> ・779団体 (H27年度末)
	⑤	FCV普及と水素ステーション整備の一体的推進	地元の産学官が一体となって「ふくおかFCVクラブ」を設立。(会員数 264企業・機関：H27年度末) これを核として、FCV普及と水素ステーション整備を一体的に推進。	<FCV> ・40台（県公用車2台、タクシー5台含む） <水素ステーション> ・8か所設置済（県庁ステーション含む） (H27年度末)

## 2-5. CO<sub>2</sub>以外の温室効果ガス排出削減の推進

施策体系	これまでの主な取組内容		事業実績等	
CO <sub>2</sub> 以外の温室効果ガス排出削減の推進	①	下水道施設から発生するメタンの有効利用	下水の処理過程で発生する下水汚泥を減容化・資源化する設備を導入。また、発生するメタンを燃料として有効利用する。	・ 県内流域下水道で最大規模の御笠川浄化センターで実施
	②	フロンガスの排出抑制	管理者やフロン充填回収業者への立入検査や指導及び必要な情報の提供を行い、フロン類の排出抑制に努める。また、環境イベント等でオゾン層の保護などを啓発。	<立入検査> ・ 28件 <環境フェスタ来場者数> ・ 1,120名 (H27年度) <その他> 新聞・ラジオ広告等で啓発
	③	マイバッグキャンペーンの実施	買い物袋持参運動により、容器包装廃棄物の発生抑制を図る。	<強化月間> 10月1日～10月31日 <参加店数> ・ 2,637店 (H27年度)

## 2-6. 温暖化防止に向けた自主的取組みの促進

施策体系	これまでの主な取組内容		事業実績等	
温暖化防止に向けた自主的取組の促進	①	環境保全実行計画の推進	<p>県自らが一事業者として環境負荷の低減に取り組み、県民・事業者及び市町村による地球温暖化対策等の取組みを促進する。</p>	<p>&lt;温室効果ガス排出量&gt;            ・ ▲11.2%            (H26年度(H21年度比))</p>
	②	グリーン購入の普及促進	<p>県における環境物品等（環境負荷低減に資する製品・サービス）の調達を促進する。</p>	<p>&lt;調達率&gt;            ・ 99.9%            (H26年度)</p>
	③	温暖化防止活動推進員による活動（再掲）	<p>各市町村に温暖化防止活動推進員を委嘱。家庭・地域における自主的な取組みを促進するため、環境家計簿の普及など地域に密着した活動を実施。</p>	<p>&lt;H27年度推進員&gt;            ・ 99名</p>

## 2-7. 温室効果ガス吸収源の確保

施策体系	これまでの主な取組内容		事業実績等	
温室効果ガス吸収源の確保	①	荒廃した森林の再生	森林環境税を活用し、荒廃森林における間伐等の森林整備を行う。	<再生森林面積(累計)> ・ 21,022 ha (H20～H27年度)
	②	松くい虫被害対策	松くい虫被害を防止するため、被害木の伐倒処理や薬剤散布などの防除対策を強化。	<松くい虫被害量> ・ 約2割に減少 (H27年度(H24年度比))
	③	県民参加の森林づくり	ボランティア団体やNPO等が自ら企画立案し実行する森林(もり)づくり活動を公募。採択された活動に対して森林環境税を活用し、活動費の一部を助成。	<採択件数> ・ 46件 <参加者数> ・ 14,344名 (H27年度)
	④	緑化の普及啓発、技術指導	福岡県緑化センターにおいて、緑化の普及・啓発及び緑化技術の指導を行うため、県内各地で「緑化講習会」や「緑の教室」等を開催。	<開催回数> ・ 82回 <参加者数> ・ のべ約2,813名 (H27年度)

# 目次

---

## 1 計画の概要

## 2 各部門における対策

## 3 温室効果ガス排出量の状況

### 3-1 温室効果ガス排出量の推移

### 3-2 CO<sub>2</sub>排出量の部門別構成

### 3-3 CO<sub>2</sub>排出量の部門別推移

### 3-4 CO<sub>2</sub>排出原単位の状況（削減目標との比較）

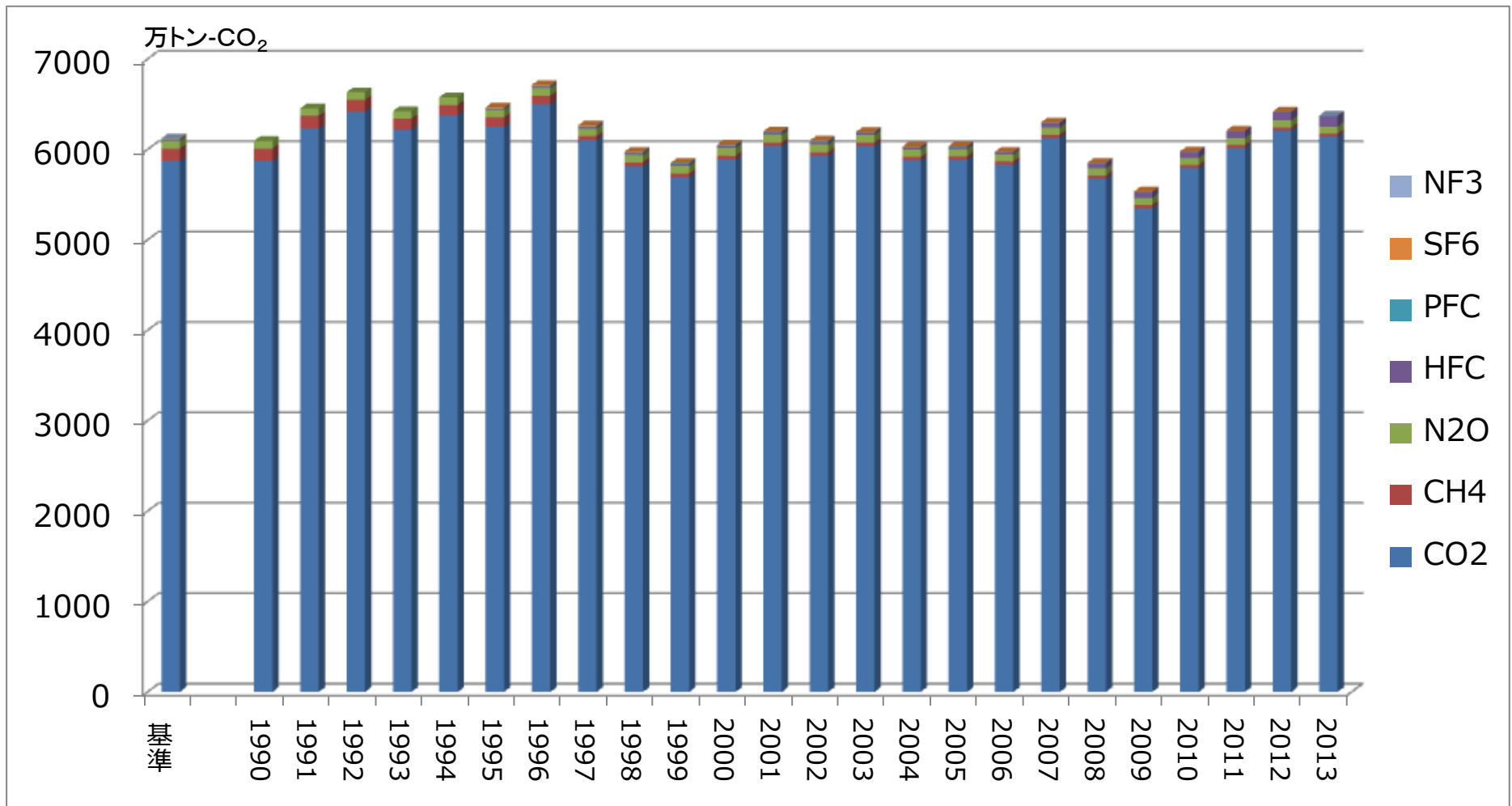
### 3-5 家庭部門の排出量の状況

### 3-6 業務部門の排出量の状況

### 3-7 自動車部門の排出量の状況

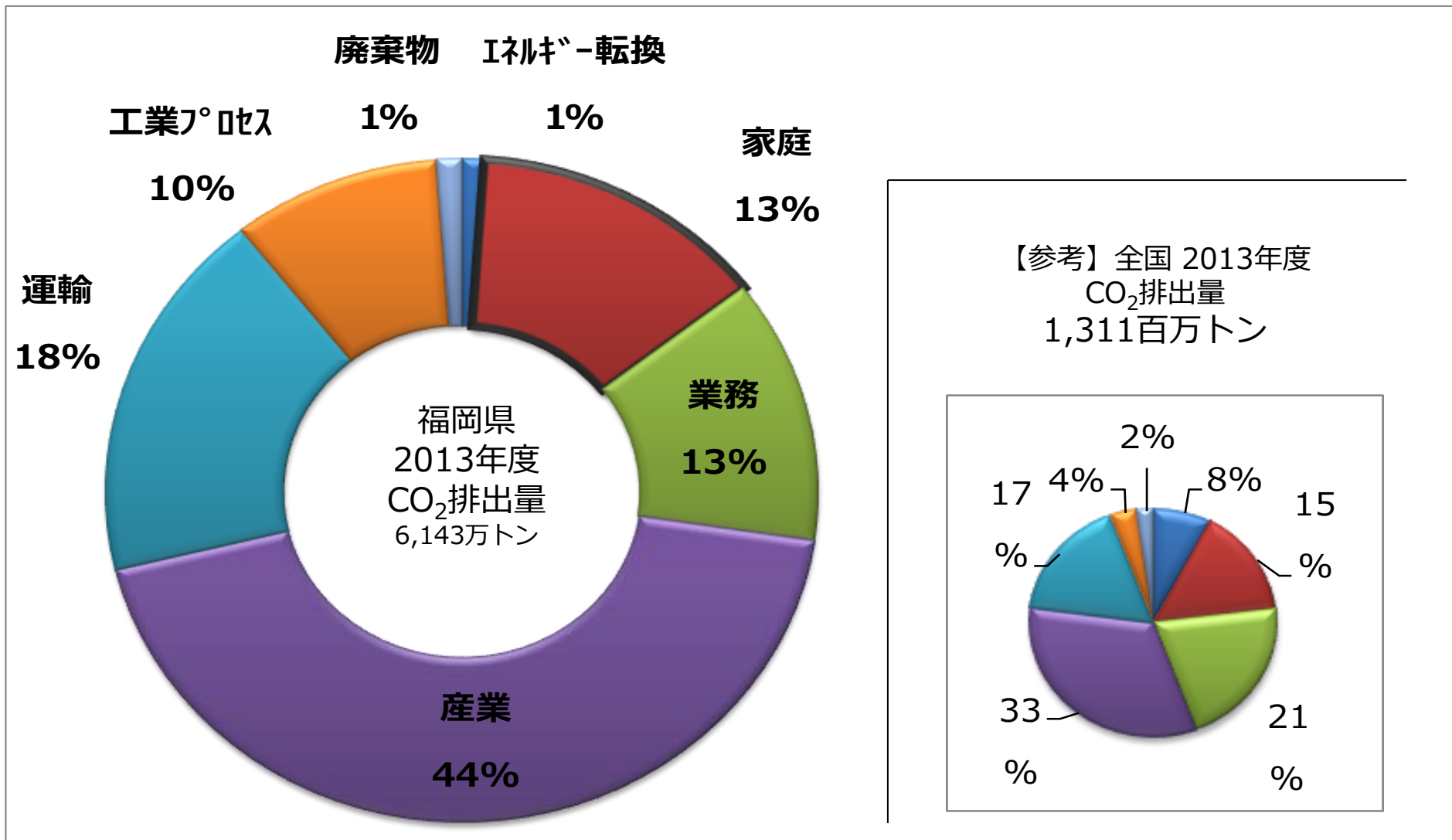
## 4 福岡県地球温暖化対策推進計画の総括

# 3-1. 温室効果ガス排出量の推移



- ・2013年度のGHG排出量は6,376万トン、うちCO<sub>2</sub>は6,143万トン(約96%)
- ・CO<sub>2</sub>排出量は計画の基準年度(2002年度)比で3.5%増加。前年度比で1.1%減少

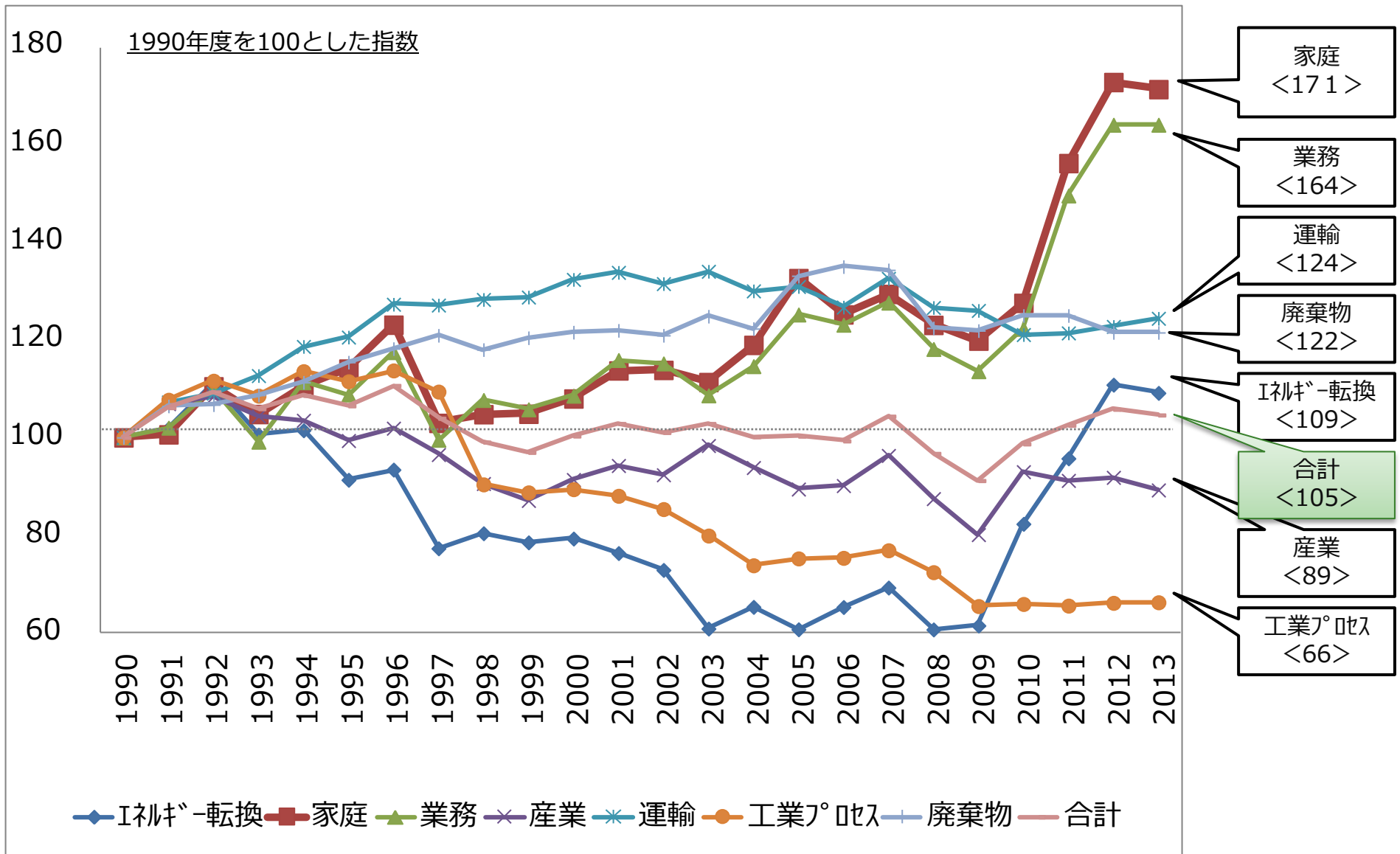
## 3-2. CO<sub>2</sub>排出量の部門別構成



- ・県は、全国平均に比べ、産業部門と工業プロセス部門の割合が高い(全体の5割強)
- ・残りのうち4割強は、家庭や事業者等の民生部門、自動車等の運輸部門から排出。



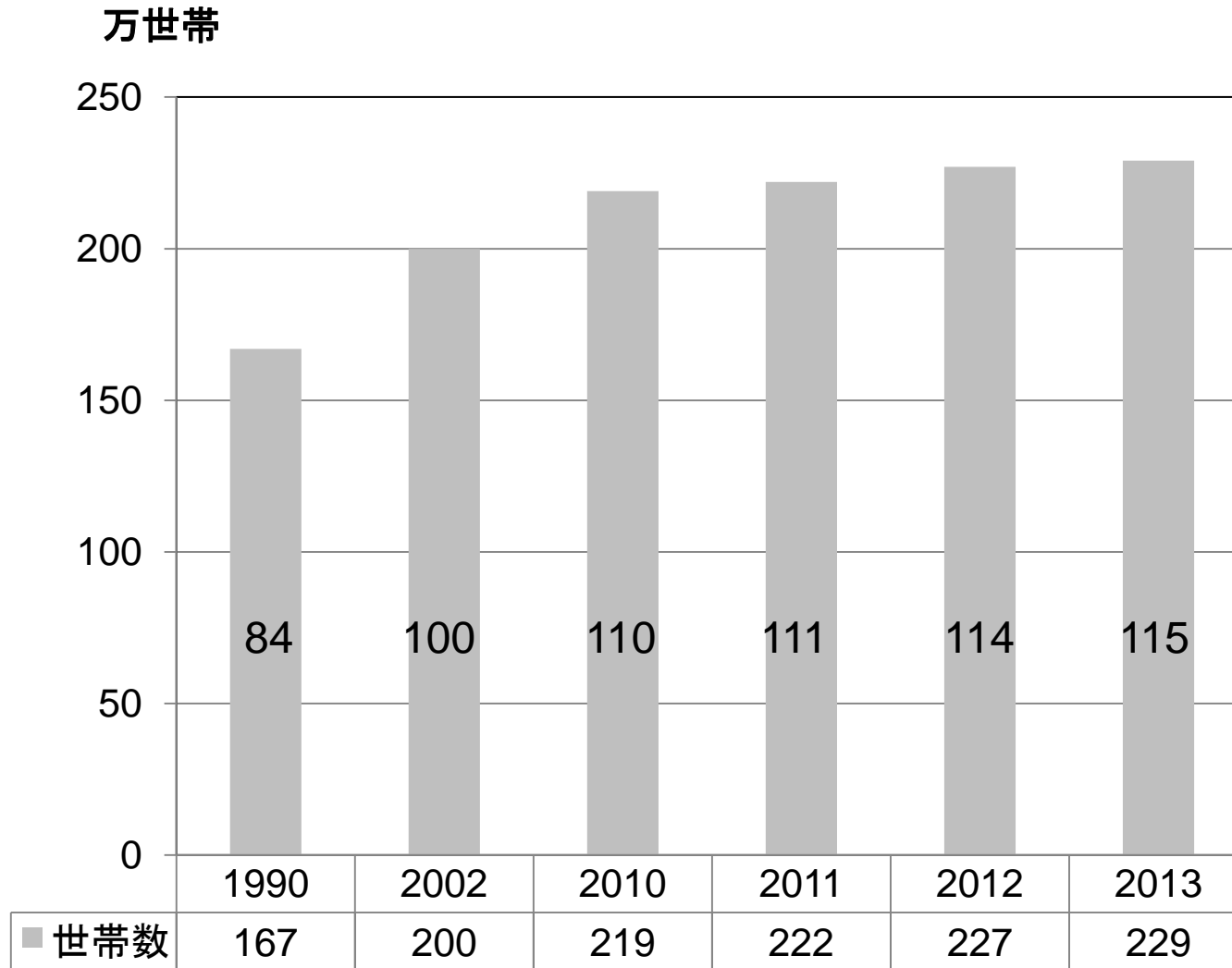
# 3-3. CO<sub>2</sub>排出量の部門別推移



### 3-4. CO<sub>2</sub>排出原単位の状況(削減目標との比較)

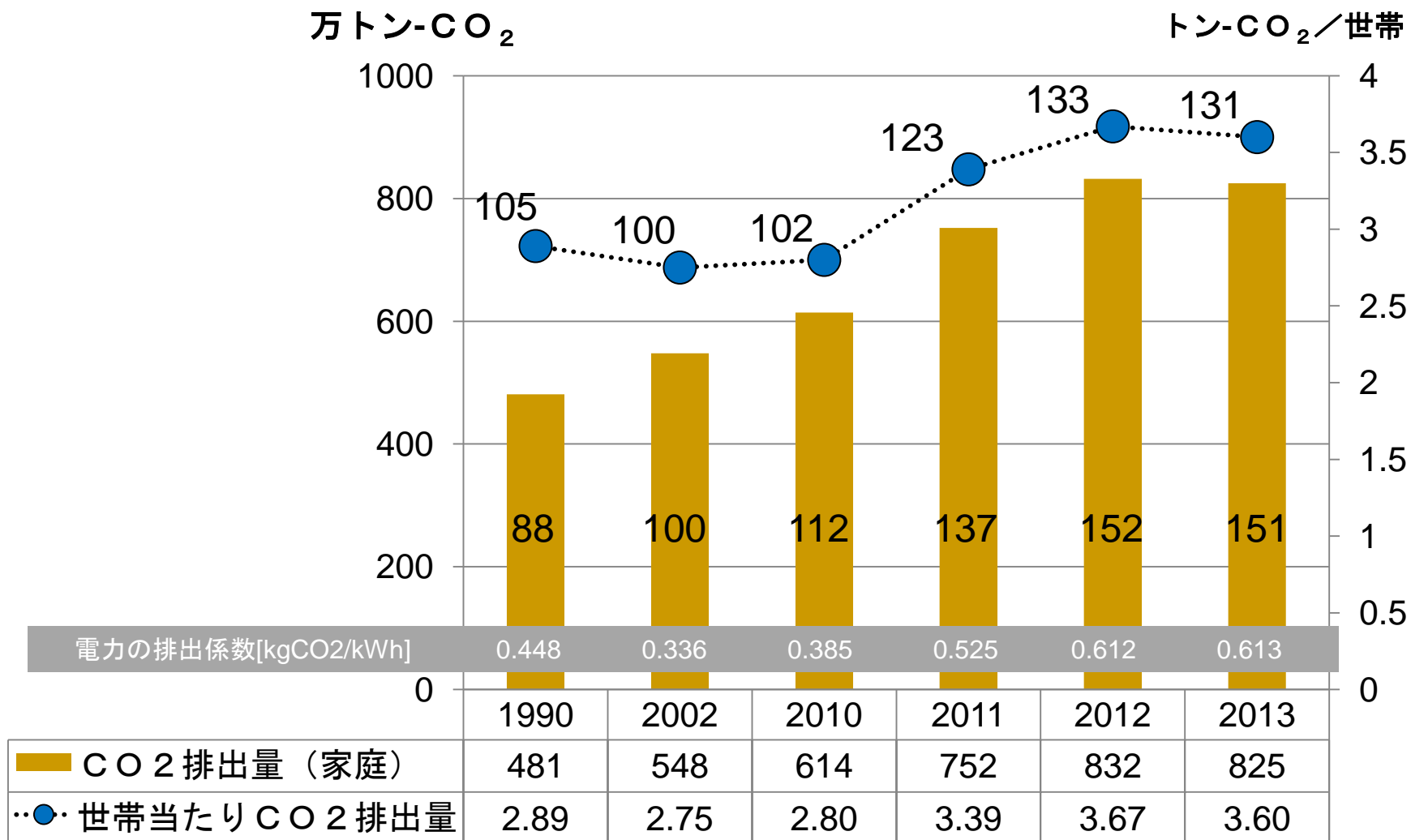
	削減目標値 (H22/H14)	計画目標 実績値 (H22/H14)	参考実績値① (H24/H14)	参考実績値② (H25/H14)
家庭部門 (世帯当たり)	約10%減	2.1%増	33.5%増	31.1%増
業務部門 (床面積当たり)	約8%減	1.1%減	31.8%増	31.4%増
自動車部門 (1台当たり)	約13%減	10.2%減	11.8%減	12.0%減

## 3-5. 家庭部門の排出量の状況(世帯数の推移)



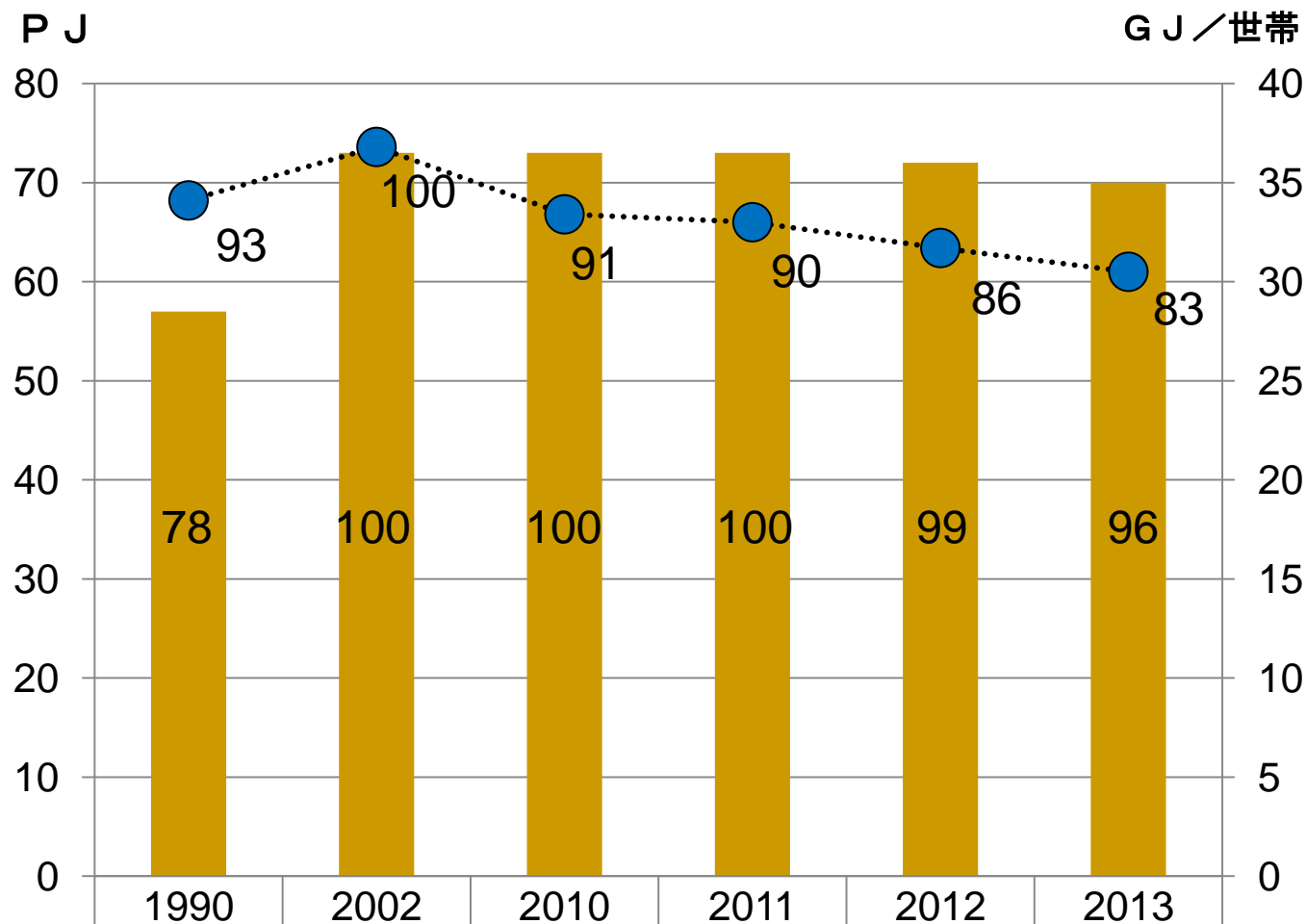
- ・県内の世帯数は、2013年度まで増加傾向で推移。
- ・2013年度の世帯数は、2002年度に比べて約15%増加。

## 3-5. 家庭部門の排出量の状況(排出量の推移)



- ・家庭部門のCO<sub>2</sub>排出量は、電力の排出係数の増大に伴い増加傾向。
- ・2013年度の世帯当たりCO<sub>2</sub>排出量は、2002年度に比べて約31%増加

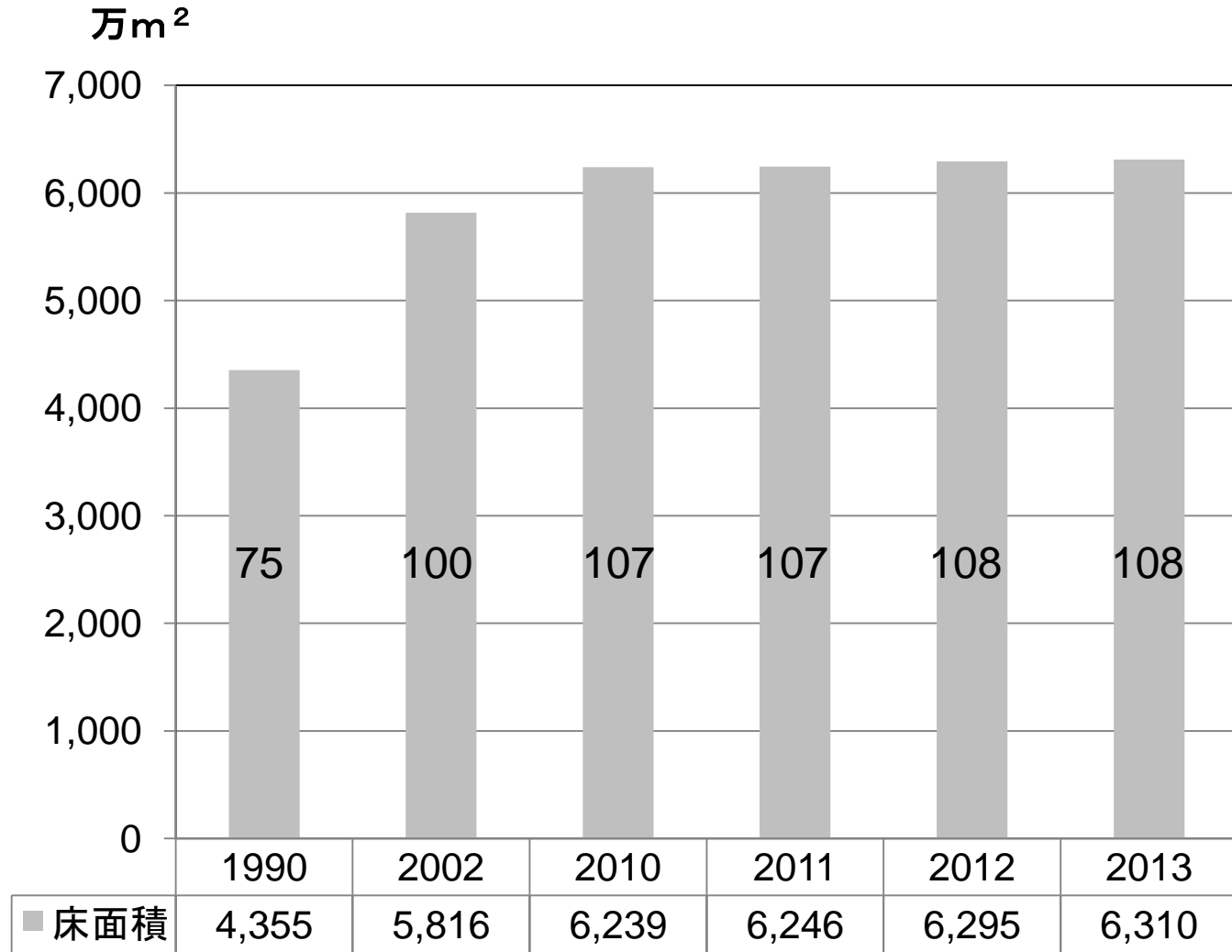
# 3-5. 家庭部門の排出量の状況(エネルギー消費量の推移)



■ エネルギー消費量 (家庭)	57	73	73	73	72	70
●●● 世帯当たりエネルギー消費量	34.1	36.8	33.4	33.0	31.7	30.5

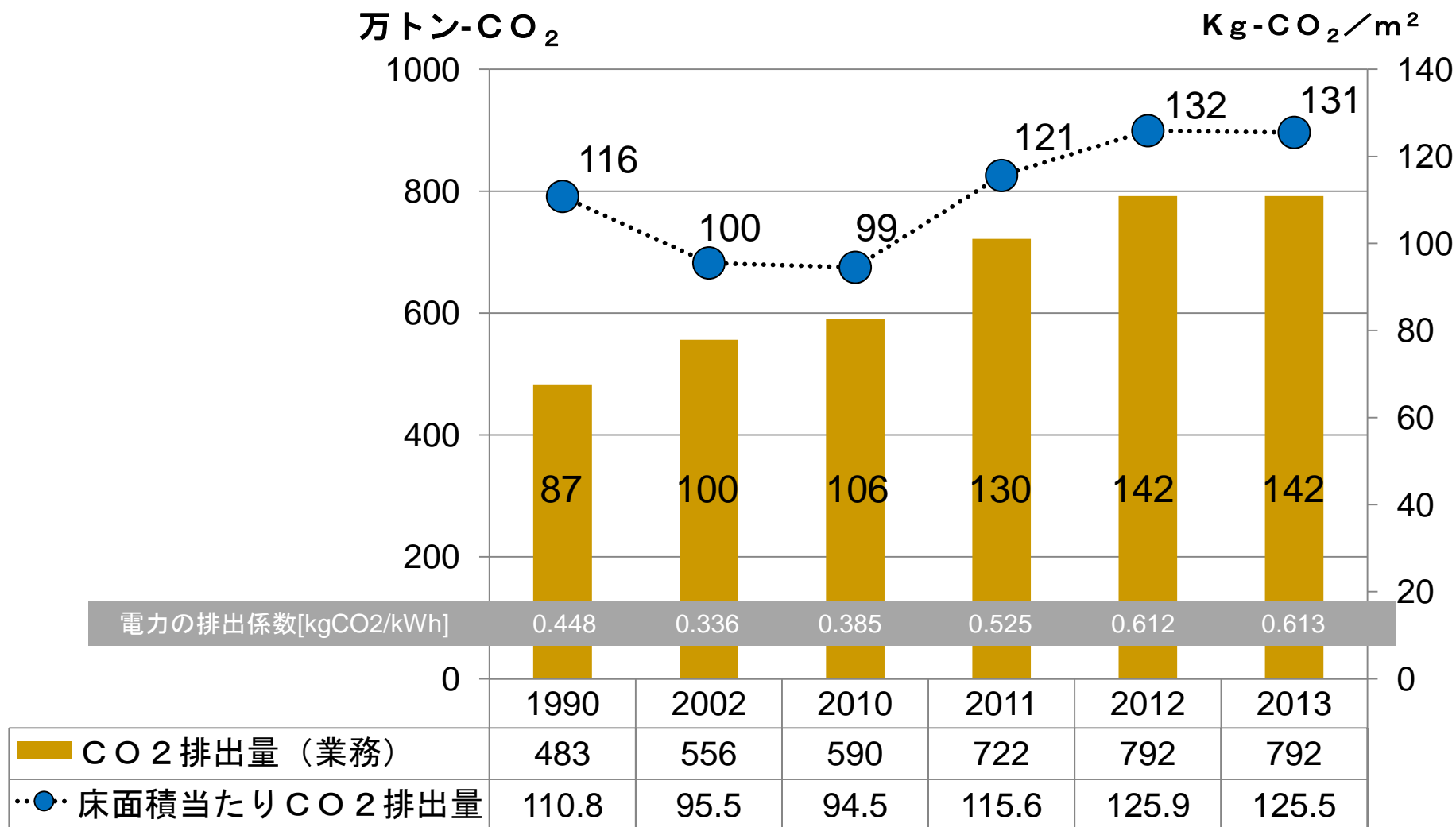
- ・家庭部門のエネルギー消費量は、2002年度以降減少傾向。
- ・2013年度の世帯当たりエネルギー消費量は、2002年度に比べて約17%減少。

## 3-6. 業務部門の排出量の状況(床面積の推移)



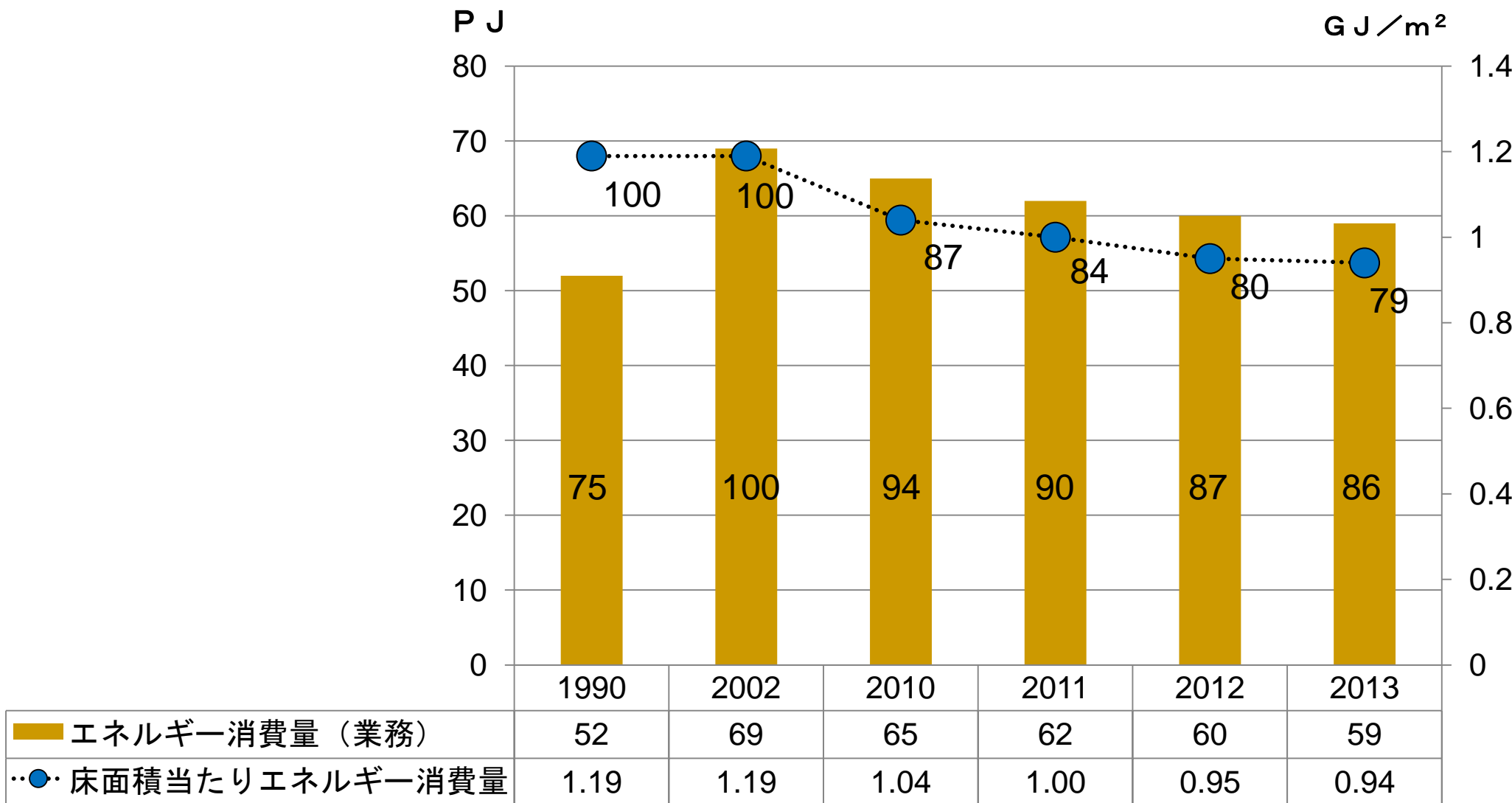
- ・県内業務部門の床面積は、2013年度まで増加傾向で推移。
- ・2013年度の床面積は、2002年度に比べて約8%増加。

## 3-6. 業務部門の排出量の状況(排出量の推移)



- ・業務部門のCO<sub>2</sub>排出量は、電力の排出係数の増大に伴い増加傾向。
- ・2013年度の床面積当たりCO<sub>2</sub>排出量は、2002年度に比べて約31%増加。

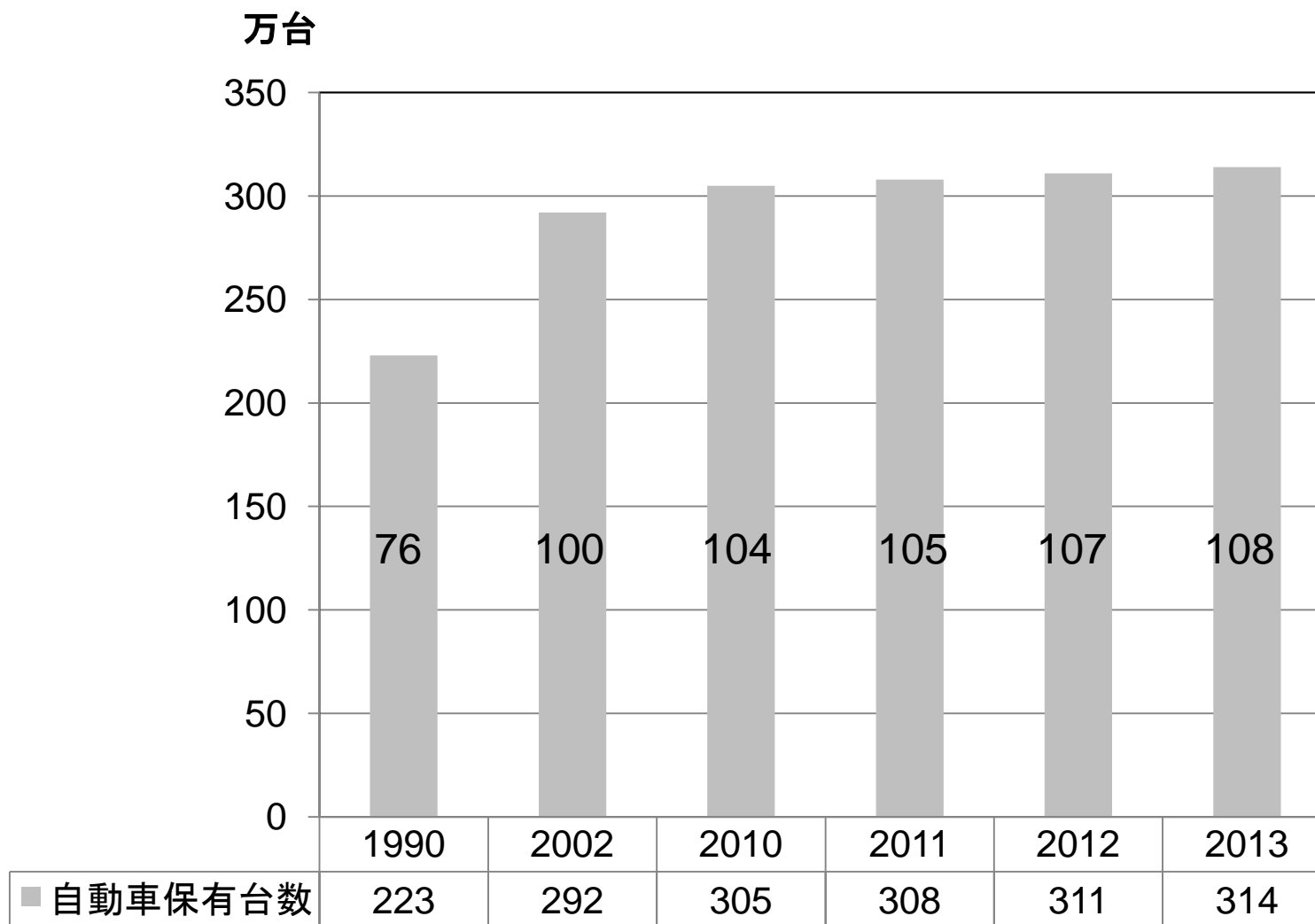
## 3-6. 業務部門の排出量の状況(エネルギー消費量の推移)



- ・業務部門のエネルギー消費量は、2002年度以降減少傾向。
- ・2013年度の床面積当たりエネルギー消費量は、2002年度に比べて約21%減少。

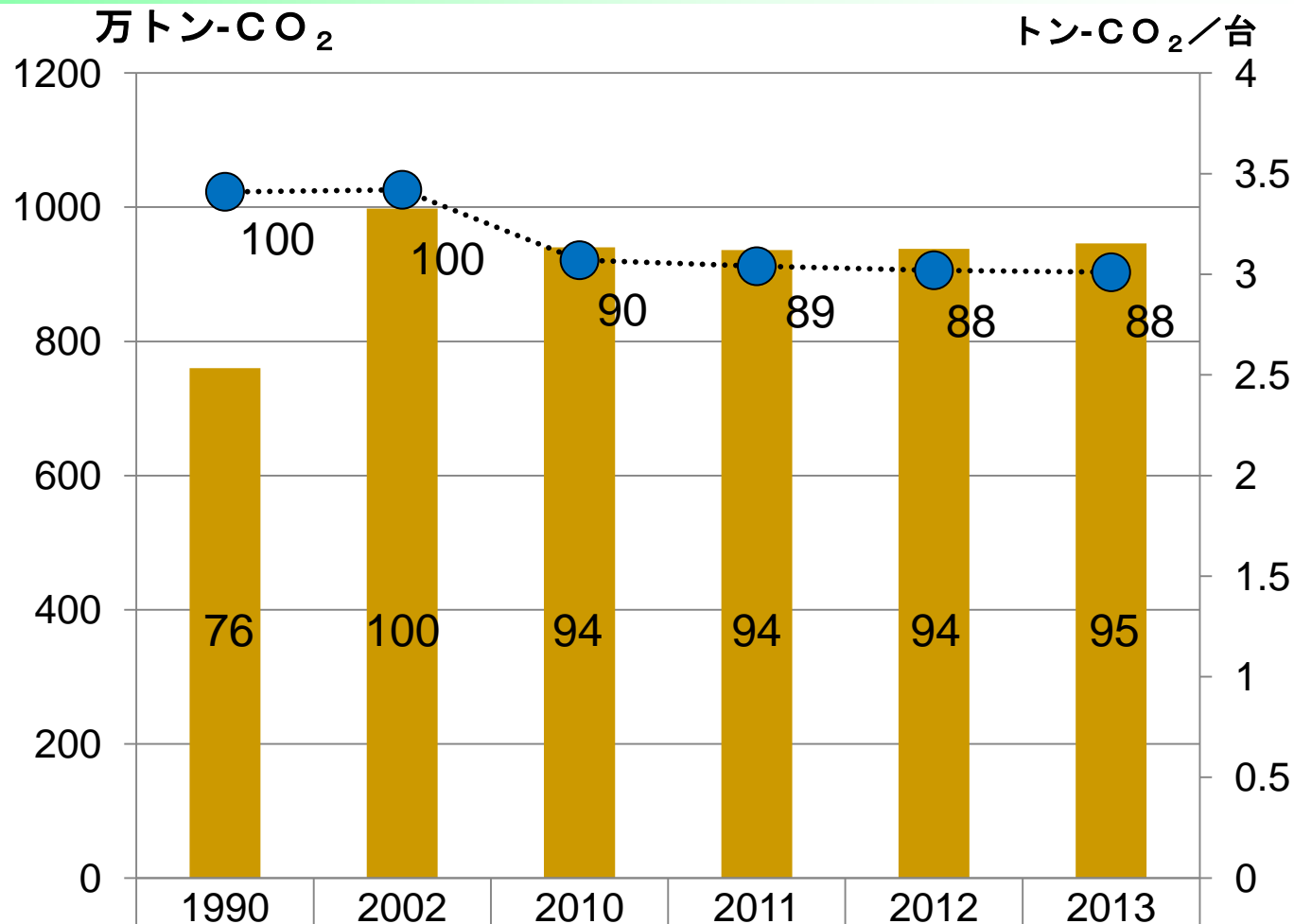


## 3-7. 自動車部門の排出量の状況(保有台数の推移)



- ・県内の自動車保有台数は、2013年度まで増加傾向で推移。
- ・2013年度の自動車保有台数は、2002年度に比べて約8%増加。

# 3-7. 自動車部門の排出量の状況(排出量の推移)



■ CO <sub>2</sub> 排出量 (自動車)	760	998	940	936	938	946
●●● 1台あたりCO <sub>2</sub> 排出量	3.41	3.42	3.07	3.04	3.02	3.01

・自動車部門のCO<sub>2</sub>排出量は、2010年度以降横ばい傾向。  
 ・2013年度の1台あたりCO<sub>2</sub>排出量は、2002年度に比べて約12%減少。

## 4. 福岡県地球温暖化対策推進計画の総括

### (1) 家庭部門

- 家庭部門の削減目標は達成していない。
- 世帯人員の減少や省エネ家電の普及などにより、世帯当たりのエネルギー消費量は減少傾向。

### (2) 業務部門

- 業務部門の削減目標は達成していない。
- 省エネの推進により、床面積当たりのエネルギー消費量は減少傾向。

### (3) 自動車部門

- 自動車部門については、低燃費車の普及・交通網の整備などに伴い、数値目標に近い削減となった。
- 環境に配慮した低燃費車の普及が進みつつある。

### (4) 全般

- 東日本大震災後の原子力発電所の停止に伴う電力のCO<sub>2</sub>排出係数の増大に伴い、対策の成果が反映されなかった。